

林業後継者の動向調査

一福岡県の中核林業地域について一

福岡県林業試験場 福 島 敏 彦
福岡県治山課 藤 本 種 明

農山村の高齢化社会の中で林業後継者の問題は大きい。こゝでは、林業後継者の側面からその定住条件を探り、対策の基礎資料を得ることを目的とする。調査対象地域は県南の矢部村・星野村・黒木町・浮羽町・杷木町・添田町の6か町村である。これらの町村は都市部から遠く離れ、しかも、地形が急峻であり、戦後の復興造林にも早くから着手し、中核林業地域にも指定されている。調査方法は林業後継者を対象にアンケート用紙を各町村毎に50部、計300部配布し、昭和55年8月に81%（243人）の回収をした。調査内容は年齢、職歴（こゝでは職歴を次のように区別する。職歴1：後継者でありながら、現在農林業以外の職に就いている。職歴2：現在農林業に従事しているものの過去に農林業以外の職に就いたことがある。職歴3：農林業以外の職に就いたことがない）、婚期、生産規模等である。

林業後継者の標準的保有山林面積

こゝでの林業後継者とは小面積でも山林を保有している後継者ということになっており、農林の複合経営が大半である。そこで、林業を複合経営の視点から見るために、目的変量を保有山林面積 y 、説明変量を水田 x_1 、畑 x_2 、特用林産 x_3 とし図相関解析を行った。この結果は表-1のとおりである。要因を4つにした理由はアンケートの生産規模を示す内容が4つだけであったからである。表-1の推定値 \bar{y} は説明変量の各値の組合せによって求められる平均値であるから、ここではこれを標準的保有山林面積 \bar{y} とする。従って、 \bar{y} は画一的な値ではなく他の生産規模に対して従属的に変化する値である。この \bar{y} と現実の保有山林面積 y との関係を職歴別に見ると、 $y > \bar{y}$ ならば生産規模は標準よりも多く、職歴3が多くなる。逆に、 $y < \bar{y}$ ならば職歴1が多くなる。従って、標準的保有山林面積より多いか少ないかによって後継者の職歴は変化する。

職業別・年齢別生産規模

職歴・年齢・生産規模との関係を図-1に示した。この図から、年齢が増加すると生産規模が標準よ

りもかなり充足している人が専業の職歴3として村に定住していることになる。逆に、考えると、生産規模が少ない場合には離村すると推察される。一方、比較的若い世代の後継者は生産規模が少なくても定住することを意味している。年齢18才を昭和55年として、逆時系列で考えると、昭和30年から昭和40年（43才～38才）の高度経済成長期に後継者となったものは生産規模が多くないと村にとどまらなかったが、昭和40年以降の高度経済成長末期から低経済成長期に向うにつれて、少ない生産規模でも後継者として村に定住したことを意味している。この理由としては都市部の労働需要が少なくなったことが最大の理由となるが、農山村の生産規模を単に面積等で表わせない。保有山林の質的向上（保育期を過ぎ標準伐期に近づいた）も大きな原因として良いのではなかろうか。これらの都市と農山村の条件変化によって定住条件は緩和の方向に向っていることは事実で、今後の農山村の人口は微増に向うことが予測される。次に、職歴別では生産規模の多い順に職歴3・2・1の順となり、職歴と生産規模とは密接な関係がある。

婚期と生産規模

後継者問題に占める嫁の問題は社会問題となっている。ここでは婚期と生産規模との関係を職歴別に分析し図-2に示した。この図から、職歴2と3では生産規模が及ばず婚期差はきわめて少なく、職歴2で29～27.8才（1.2才差）、職歴3で28～27.5才（0.5才差）となり、むしろ、同じ生産規模でも職歴2の方が0.3～1.0才程婚期が遅れることが注目される。職歴1の場合、生産規模に大きな影響を受けるがその傾向は複雑に変化する。生産規模が0.1倍のところでは28.8才であるがそれより生産規模が1.0倍に近づくにつれて婚期は他の職歴よりも早くなり25.5才である。ところがこれを境に、生産規模が大になると婚期が遅れ、職歴2・3に接近した婚期となる。以上のことから、婚期は25～29才に集中したものになっており、特に、農山村の婚期が遅いとは言えず、嫁問題は婚期に至るまでの嫁さが

しの中味の問題が多いのではないかと推察される。

木材の販売規模

木材の販売規模は林業以外の所得があれば、その分だけ伐採は後回しにされ、伐採量は少なくなるのが現状のようである。従って、伐出量を目的変数として、他の要因（水田、畑・特産）との関係を見るため多変量解析を試みたが、各要因とも相関が認められる程度で、具体的な相関関係を提示するには誤差が大きく、省くことにした。この結果から最終的な収穫を意味する伐採要因を探ることは困難であった。さらに別な角度から分析すると調査対象地の大半は最低でもha当たり年5m³以上の販売量を示したのは243人中23人の9%であった。また間伐量を年蓄積の20%に仮定すると5m³×0.2=1m³となり、ha当たりの主間伐量が1m³以上を示したのは78人の32%であった。このことから、将来は別として、現段階（アンケートは過去5カ年の販売実績）では主伐や間伐を行っていないものが68%もあった。以上のことから一般に云われているように備蓄の傾向が見られた。従って今後の問題としては伐採よりも備蓄要因を探った方が林業経営が明確になるものと思われる。

林業後継者が林業に従事するに至った理由

全体の傾向は長男であるから、家庭の事情からと答えた消極派は大半の90%であるのに対し、林業が好きと答えた積極派はわずか10%であった。林業が好きと答えた人を職歴別に見ると職歴3と2では全体の割合より多くそれぞれ16%、11%となるが、職歴1では7%となり全体の10%よりも少ない割合を示す。

次に生産規模別に見ると「長男であるから」を理由にした人は職歴1では標準的保有山林面積の0.5倍であったことから、生産規模がこれ以上でない長男を理由に後継者となりにくいことを示している。職歴2では0.9倍であったから、これ以上の生産規模ならばUターンも多くなることが予測される。職歴3では1.54倍であったから、長男が最初から専業者として後継者となるにはかなりの生産規模を必要としている。家庭の事情を理由にする場合は職歴1・2・3の順に0.16・0.70・1.20倍の生産規模となっており、長男を理由にしたものよりも少ない生産規模であるから厳しい条件での後継者であると言える。林業が好きを理由にしたものは生産規模が低いものと高いものとに両極端に分かれ、中庸程度の生産規模には好きな人はなかったことが特徴的であった。これを職歴別に見ると職歴1では0.26倍の低い

生産規模であることから林業労務にたずさわる人ということが出来る。職歴3では2.5倍の高い生産規模を示す。以上のことから従事理由は長男・家庭の事情に加えて生産規模も大きな要因として考えられる。以上のことを総合的に考えると農山村定住条件は生産規模とのかわり方が極めて深く、現在は緩和の方向にあると言える。

表-1 標準的保有山林面積

山林	水田	畑	特産	山林	水田	畑	特産
\bar{y}	x_1	x_2	x_3	\bar{y}	x_1	x_2	x_3
381	0.2	0.1	10	90	0.5	0.3	100
263	0.2	0.1	50	13.3	0.5	1.0	10
224	0.2	0.1	100	9.2	0.5	1.0	50
301	0.2	0.3	10	7.8	0.5	1.0	100
208	0.2	0.3	50	9.9	1.0	0.1	10
17.7	0.2	0.3	100	6.8	1.0	0.1	50
23.8	0.2	1.0	10	5.8	1.0	0.1	100
16.5	0.2	1.0	50	9.2	1.0	0.3	10
14.0	0.2	1.0	100	6.4	1.0	0.3	50
17.7	0.5	0.1	10	5.4	1.0	0.3	100
12.2	0.5	0.1	50	8.5	1.0	1.0	10
10.4	0.5	0.1	100	5.9	1.0	1.0	50
15.3	0.5	0.3	10	5.0	1.0	1.0	100
10.6	0.5	0.3	50				

$x_3 = 0.028 \bar{y} - 9.66 x_2^{-0.0485} x_1^{-0.1165} \cdot 0.65$
 $x_3 > 0.028 \bar{y} - 14.24 x_2^{-0.24} x_1^{-0.1165} \cdot 0.65$

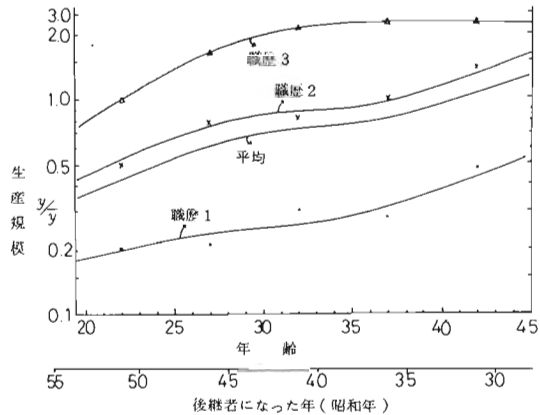


図-1 年齢と生産規模との関係

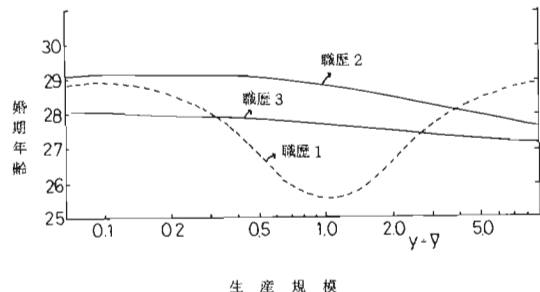


図-2 婚期と生産規模との関係